

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGEXN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 執行役員 波多野 佐知子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 執行役員 波多野 佐知子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,711 (3,084)	8,841 (3,267)	13,199
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	2,889	1,985	3,800
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,976 (590)	2,576 (438)	2,669
四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	1,976	2,573	2,670
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,973	2,580	2,662
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,974	2,577	2,663
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	15,572	12,366	16,261
資産合計 (百万円)	20,865	19,429	22,406
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	17.78 (5.31)	23.63 (4.05)	24.02
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	17.78	23.63	24.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.6	63.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,570	1,721	2,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599	1,610	1,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,494	175	1,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,759	6,924	6,631

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の変更と、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

(ライフメディアプラットフォーム事業)

第2四半期連結会計期間において、当社は、HITOWAキャリアサポート株式会社(2021年1月1日付で株式会社ミラクスに商号変更)の持株会社であるPCHホールディングス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ベシックより「比較メディア事業」を譲受しており、個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイト等の新領域に参入しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、以下を除き、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(非金融資産の減損)

第2四半期連結会計期間において株式会社アップルワールドののれん、無形資産及び有形固定資産、株式会社三光アドののれん等について新型コロナウイルス感染症の影響等による収益性の低下により減損損失を計上しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 非金融資産の減損」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症がさらに深刻化、長期化した場合には、当社グループの事業、財政状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う経済活動の制限など、マクロ環境の変化による影響を受け、人材領域、生活領域ともに一時的な業績の落ち込みが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。また、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』等の求人に関連するアグリゲーションメディアや主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ピズ』等を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営)、株式会社ミラクス(介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、2020年4、5月の緊急事態宣言以降は、採用意欲の緩やかな復調が見られ、当社グループの『リジョブ』においては、新規契約及び利用再開社数が2020年7月から12月にかけて、6ヵ月連続で前年同期比を上回って推移しております。一方、株式会社三光アドに関しては、第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症影響による紙メディアの市場規模縮小による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続していたため、今後数年にかけてインターネットメディアからの収益拡大等により同社の収益性は緩やかに回復していくと仮定して見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんの減損損失1,580百万円を計上しております。

このような影響下において、リアル媒体からインターネット媒体への顧客関心の移行を反映し、同社のWeb商材からの売上収益は拡大傾向にあります。

当領域のユーザーサイドに関しては、求職者の動きは比較的堅調に推移しております。

2020年12月15日には、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』を主力とする比較メディア事業を譲受しており、新領域へ参入しております。

当社グループでは、引き続き、景気連動する求人広告市場において、景気との相関性が高い掲載課金モデルと景気に相関しづらい成果報酬課金モデルを両有することにより、安定的に収益を生み出すことを志向しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』、及びリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』や外壁塗装会社比較サイト『プロヌリ』から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、新型コロナウイルス感染症影響の長期化に伴い不動産仲介業者やリフォーム工事業者は、インターネットメディアへの広告効率重視の姿勢を強めている一方で、出稿需要については、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』においては、新規顧客開拓により中小不動産事業者等からの売上収益が上昇傾向にあり、大手メディア顧客の予算削減による影響を受けづらい体質に徐々に移行しつつございます。今後はオプション商材の開発、拡販等を通じて、集客品質のさらなる向上に努めて参ります。

『リショップナビ』に関しては、クライアントサイドのリフォーム工事業者の出稿需要は比較的堅調であり、売上収益は底堅く推移しております。また、2020年11月4日に事業譲受した外壁塗装工事業者比較メディアである『外壁塗装コンシェルジュ』に関しては、外壁塗装会社比較サイト『プロヌリ』との経営統合が順調に進捗しており、今後は同領域における更なる事業成長を目指して参ります。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『TCV』等の自動車に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアや家庭教師比較サイト『家庭教師くらべる』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社アップルワールド(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営)等から構成されております。

自動車分野に関して、中古車輸出会社の出稿意欲およびユーザーサイドにおける需要は、ともに緩やかな回復傾向を示しております。

旅行分野において、海外への渡航需要は引き続き底這いで推移しており、国内旅行需要については11月までは緩やかな回復が見られていたものの、足元の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外部環境の不透明感は増している状況でございます。なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社アップルワールドについて、新型コロナウイルス感染症影響による海外渡航需要の低迷等による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続し、今後数年にかけて緩やかに回復していくと仮定して見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、のれん等に係る減損損失1,931百万円を計上しております。

今後も国内旅行需要の取込を優先とし、個人ユーザー向け航空券比較メディアである『TRAVELIST』を中心とした、国内事業への経営資源の優先的配分と費用構造の最適化を進めて参ります。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス等を営んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,841百万円(前年同期比9.0%減)、売上総利益は7,347百万円(前年同期比10.2%減)、営業損失は1,980百万円(前年同期比-%)、税引前四半期損失は1,985百万円(前年同期比-%)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2,576百万円(前年同期比-%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,429百万円(前連結会計年度末比2,977百万円減)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が305百万円、のれんが2,773百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は7,058百万円(前連結会計年度末比916百万円増)となりました。これは主に、借入金が増加した一方、その他の金融負債が267百万円、未払法人所得税等が269百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は12,371百万円(前連結会計年度末比3,893百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金が2,909百万円、自己株式の取得により998百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より293百万円増加し、6,924百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,721百万円となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上1,985百万円、減価償却費及び償却費の計上688百万円、減損損失の計上3,986百万円、法人所得税等の支払額1,277百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,610百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出1,321百万円、無形資産の取得による支出436百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、175百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,150百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、配当金の支払額301百万円、自己株式の取得による支出999百万円によるものであります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第1四半期連結会計期間より、オフィス契約の見直しや非流動性資産の再評価を通じて非経常ないし非資金性の収益・費用等を計上する可能性に鑑み、利益目標をEBITDAに変更しております。EBITDAは、営業利益(損失) + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 + 固定資産除却損及び評価損 - 負ののれん発生益により算出し、非資金項目の影響を除いた利益目標として、不透明な外部環境下においても、当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であると考えております。

当第3四半期連結累計期間のEBITDAは2,663百万円となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはHITOWAキャリアサポート株式会社(2021年1月1日付で株式会社ミラクスに商号変更)の連結子会社化等により、従業員が148名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は当社子会社である株式会社アイアンドシー・クルーズを吸収合併したこと、および株式会社ベーシックを事業譲受したこと等により、従業員が67名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,700,000	111,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	111,700,000	111,700,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		111,700,000		2,526		2,126

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,344,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,329,400	1,083,294	
単元未満株式	普通株式 25,700		
発行済株式総数	普通株式 111,700,000		
総株主の議決権		1,083,294	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、2020年12月31日時点の発行済株式総数については、(4)発行済株式総数、資本金等の推移に記載のとおりであります。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社じげん	東京都港区虎ノ門 三丁目4番8号	3,344,900		3,344,900	2.99
計		3,344,900		3,344,900	2.99

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,631	6,924
営業債権及びその他の債権		2,014	1,709
その他の金融資産	6	3	29
その他の流動資産		783	494
流動資産合計		9,430	9,156
非流動資産			
有形固定資産		141	112
使用権資産		1,211	1,019
のれん	8	9,428	6,655
無形資産		1,348	1,206
その他の金融資産	6	470	450
繰延税金資産		378	830
その他の非流動資産		1	1
非流動資産合計		12,977	10,273
資産合計		22,406	19,429

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	431	647
営業債務及びその他の債務		861	729
その他の金融負債	6	1,379	1,112
未払法人所得税等		535	266
引当金		170	106
リース負債		416	409
その他の流動負債		769	780
流動負債合計		4,560	4,049
非流動負債			
借入金	6	622	2,191
引当金		128	157
リース負債		753	591
繰延税金負債		44	26
その他の非流動負債		35	45
非流動負債合計		1,582	3,009
負債合計		6,142	7,058
資本			
資本金	10	2,552	2,552
資本剰余金	10	2,538	2,538
利益剰余金		11,578	8,669
自己株式	10	401	1,399
その他の資本の構成要素	10	6	5
親会社の所有者に帰属する 持分合計		16,261	12,366
非支配持分		2	5
資本合計		16,264	12,371
負債及び資本合計		22,406	19,429

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5,7	9,711	8,841
売上原価		1,525	1,494
売上総利益		8,186	7,347
販売費及び一般管理費		5,344	5,426
その他の収益		56	106
その他の費用	8	5	4,008
営業利益(は損失)	5	2,893	1,980
金融収益	5	1	0
金融費用	5	4	5
税引前四半期利益(は損失)	5	2,889	1,985
法人所得税費用		913	588
四半期利益(は損失)		1,976	2,573
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		1,976	2,576
非支配持分		0	3

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	17.78	23.63
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	9	17.78	23.63

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5,7	3,084	3,267
売上原価		490	573
売上総利益		2,594	2,694
販売費及び一般管理費		1,736	1,983
その他の収益		8	4
その他の費用		2	4
営業利益	5	864	711
金融収益	5	0	0
金融費用	5	1	2
税引前四半期利益	5	863	709
法人所得税費用		273	268
四半期利益		591	441
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		590	438
非支配持分		1	4
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	5.31	4.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	5.31	4.05

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(は損失)		1,976	2,573
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	10	3	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3	4
その他の包括利益合計		3	4
四半期包括利益		1,974	2,577
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,973	2,580
非支配持分		0	3

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		591	441
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	1
その他の包括利益合計		0	1
四半期包括利益		591	440
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		590	436
非支配持分		1	4

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2019年4月1日残高		2,542	2,528	9,134	401	0	13,802	-	13,802
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	2	-	-	2	-	2
2019年4月1日調整後残高		2,542	2,528	9,131	401	0	13,800	-	13,800
四半期利益(は損失)		-	-	1,976	-	-	1,976	0	1,976
その他の包括利益		-	-	-	-	3	3	-	3
四半期包括利益合計		-	-	1,976	-	3	1,973	0	1,974
新株予約権の行使	10	10	10	-	-	0	20	-	20
新株予約権の発行	10	-	-	-	-	1	1	-	1
配当金	11	-	-	222	-	-	222	-	222
非支配持分を伴う子会社の設立		-	-	-	-	-	-	2	2
所有者との取引額合計		10	10	222	-	1	201	2	199
2019年12月31日残高		2,552	2,538	10,885	401	2	15,572	2	15,575

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2020年4月1日残高		2,552	2,538	11,578	401	6	16,261	2	16,264
四半期利益(は損失)		-	-	2,576	-	-	2,576	3	2,573
その他の包括利益		-	-	-	-	4	4	-	4
四半期包括利益合計		-	-	2,576	-	4	2,580	3	2,577
新株予約権の発行	10	-	-	-	-	16	16	-	16
配当金	11	-	-	333	-	-	333	-	333
自己株式の取得	10	-	-	-	998	-	998	-	998
その他	10	-	0	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計		-	0	333	998	16	1,316	-	1,316
2020年12月31日残高		2,552	2,538	8,669	1,399	5	12,366	5	12,371

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		2,889	1,985
減価償却費及び償却費		603	688
負ののれん発生益		-	76
減損損失	8	-	3,986
金融収益及び金融費用(は益)		4	5
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		238	520
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		281	276
預り金の増減額(は減少)		82	14
未払消費税等の増減額(は減少)		215	5
その他		400	272
小計		2,919	2,582
利息及び配当金の受取額		1	0
利息の支払額		4	5
法人所得税等の支払額		1,346	1,277
法人所得税等の還付額		-	421
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		30	-
有形固定資産の取得による支出		71	19
無形資産の取得による支出		303	436
敷金・保証金の差入れによる支出		38	0
敷金・保証金の回収による収入		35	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	155
事業譲受による支出	12	-	1,321
その他		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		599	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		20	10
長期借入れによる収入		-	2,150
長期借入金の返済による支出		1,150	375
リース負債の返済による支出		183	325
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10	20	-
配当金の支払額	11	201	301
自己株式の取得による支出	10	-	999
その他		1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,494	175
現金及び現金同等物の換算差額		5	7
現金及び現金同等物の増減額		518	293
現金及び現金同等物の期首残高		7,278	6,631
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,759	6,924

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社じげん(以下、当社という)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

2020年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループという)から構成されております。なお、当社の株式を45.1%所有している株式会社じょうげんは、資産管理会社であり、当社の代表取締役 社長執行役員 CEOである平尾丈によって完全所有されております。当社グループの最終的な支配当事者は平尾丈であります。

当社グループは、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なアグリゲーションメディアを中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、人材、不動産、自動車、旅行といった生活に関わる幅広い領域にサービスを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う海外渡航の制限、旅行需要の減少、景況感悪化による求人活動の抑制等の影響による不確実性を考慮した上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

株式会社アップルワールドについては、新型コロナウイルス感染症影響による海外渡航需要の低迷等による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続し、今後数年にかけて緩やかに回復していくと仮定しております。

また、株式会社三光アドについても、新型コロナウイルス感染症影響による紙メディアの市場規模縮小による収益性の低下が、当初想定した期間を超えて継続しております。今後数年にかけてインターネットメディアからの収益拡大等により同社の収益性は緩やかに回復していくと仮定しております。

これらの前提のもと減損テストを実施した結果、第2四半期連結会計期間において減損損失を3,986百万円計上しております。詳細は、注記「8. 非金融資産の減損」に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット・紙メディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,326	385	9,711	-	9,711
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	52	52	52	-
計	9,326	437	9,763	52	9,711
セグメント利益(注) 2	2,820	87	2,907	15	2,893
営業利益					2,893
金融収益					1
金融費用					4
税引前四半期利益					2,889

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,450	392	8,841	-	8,841
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	65	65	65	-
計	8,450	457	8,906	65	8,841
セグメント損失() (注) 2、4	2,055	46	2,008	28	1,980
営業損失()					1,980
金融収益					0
金融費用					5
税引前四半期損失()					1,985

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント損失は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. ライフメディアプラットフォーム事業のセグメント損失には減損損失3,986百万円を含んでおります。詳細は注記「8. 非金融資産の減損」に記載しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,956	128	3,084	-	3,084
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	17	17	17	-
計	2,956	145	3,102	17	3,084
セグメント利益(注)2	834	35	870	5	864
営業利益					864
金融収益					0
金融費用					1
税引前四半期利益					863

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,143	123	3,267	-	3,267
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	26	26	26	-
計	3,143	149	3,293	26	3,267
セグメント利益(注)2	685	6	679	32	711
営業利益					711
金融収益					0
金融費用					2
税引前四半期利益					709

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

6. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融資産（定期預金）、その他の金融負債（預り金）

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産及びその他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値は、金融機関又は外部の評価会社より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(2) 帳簿価額および公正価値

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
敷金・保証金（注）1	460	462	460	462
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金（注）2及び（注）3	1,053	1,052	2,828	2,825

（注）1．敷金・保証金の公正価値は、レベル2に該当しております。

2．長期借入金の公正価値は、レベル3に該当しております。

3．1年以内返済予定の長期借入金残高を含んでおります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ	0	-	0	-	0
負債合計	0	-	0	-	0

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
デリバティブ	-	-	-	-	-
資産合計	-	-	-	-	-

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

7. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	6,493	-	6,493	-	6,493
不動産領域	1,647	-	1,647	-	1,647
生活領域	1,186	-	1,186	-	1,186
その他	-	437	437	52	385
合計	9,326	437	9,763	52	9,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	5,450	-	5,450	-	5,450
不動産領域	2,366	-	2,366	-	2,366
生活領域	633	-	633	-	633
その他	-	457	457	65	392
合計	8,450	457	8,906	65	8,841

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	2,091	-	2,091	-	2,091
不動産領域	490	-	490	-	490
生活領域	375	-	375	-	375
その他	-	145	145	17	128
合計	2,956	145	3,102	17	3,084

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	2,116	-	2,116	-	2,116
不動産領域	806	-	806	-	806
生活領域	221	-	221	-	221
その他	-	149	149	26	123
合計	3,143	149	3,293	26	3,267

8. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、IFRSに基づく減損テストを実施した結果、総額3,986百万円の減損損失を計上いたしました。主な内訳は下記の通りであります。

当社の連結子会社である株式会社アップルワールドののれん、無形資産及び有形固定資産について、緊急事態宣言解除後も長期化する新型コロナウイルス感染症影響による海外渡航需要の低迷等により、当初想定した収益性が見込めなくなったことを鑑みて、同社の将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,931百万円（のれんに係るもの1,750百万円、無形資産及び有形固定資産に係るもの181百万円）を計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、経営者が承認した直近の業績動向を踏まえて補正した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率12.2%を用いて見積っております。

また、当社の連結子会社である株式会社三光アドののれんについて、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴い、中長期における紙メディアの市場規模縮小により収益性が低下している状況に鑑みて、同社の将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんの減損損失1,580百万円を計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、経営者が承認した直近の業績動向を踏まえて補正した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎とした税引前割引率15.0%を用いて見積っております。

なお、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

9. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(百万円)	1,976	2,576
四半期利益(は損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	1,976	2,576
期中平均普通株式数(株)	111,109,881	108,999,496
普通株式増加数		
新株予約権(株)	5,642	-
希薄化後の期中平均普通株式(株)	111,115,523	108,999,496
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	17.78	23.63
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	17.78	23.63

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	590	438
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	590	438
期中平均普通株式数(株)	111,122,710	108,163,645
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式(株)	111,122,710	108,163,645
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.31	4.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.31	4.05

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び資本金等の金額

発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (株)
2019年3月31日	111,641,200	2,542	2,528	577,290
期中増減(注3)	58,800	10	10	-
2019年12月31日	111,700,000	2,552	2,538	577,290

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は、全額払込済となっております。
3. 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (株)
2020年3月31日	111,700,000	2,552	2,538	577,290
期中増減(注3)	-	-	0	3,000,000
2020年12月31日	111,700,000	2,552	2,538	3,577,290

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は、全額払込済となっております。
3. 自己株式数の増加は2020年5月14日開催の取締役会の決議により取得したものであります。

(2) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減及び内容は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	合計
2019年3月31日	1	-	1	0
新株予約権の発行による増加	-	1	-	1
新株予約権の行使による減少	0	-	-	0
在外営業活動体の換算差額	-	-	3	3
2019年12月31日	0	1	4	2

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	合計
2020年3月31日	0	1	-	8	6
新株予約権の発行による増加	-	-	16	-	16
その他	0	-	-	-	0
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	4	4
2020年12月31日	0	1	16	12	5

11. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月18日 取締役会	普通株式	222	2	2019年3月31日	2019年6月13日

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	333	3	2020年3月31日	2020年6月15日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

12. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称：株式会社ベーシック

事業の内容：比較メディア事業

取得日：2020年12月15日

企業結合の法的形式：現金を対価とする事業譲受

企業結合を行った主な理由

株式会社ベーシックの比較メディア事業では、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである「フランチャイズ比較.net」を中心とした比較メディアを運営しており、フランチャイザー等を中心に約150社の顧客基盤を有しております。

本譲受けにより、新たにフランチャイズ領域への参入及びそれに伴う独立開業層のユーザー確保に加えて、結婚相談所比較サイトや家庭教師比較サイト、留学エージェント比較サイトの新たな分野におけるメディア展開によって、当社のライフメディアプラットフォームの更なる価値拡大を企図しております。

今後は、主力事業である「フランチャイズ比較.net」に関して、優先的に成長投資を実施することで、同メディアの市場シェアの更なる拡大、及び同事業が有する顧客基盤やユーザーと、当社グループの既存事業との間における相乗効果の最大化を目指して参ります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位:百万円)

支払対価の公正価値	1,197
取得資産・引受負債の公正価値	
流動資産	1
顧客関連資産	129
繰延税金資産	330
流動負債	13
のれん	749
合計	1,197

のれんは、個別に認識要件を満たさない、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。また、当該のれんは、税務上損金算入できると見込んでおります。

なお、当該企業結合に係る取得関連費用として、53百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

上記以外に、当第3四半期連結累計期間に企業結合がありますが、個別にも全体としても重要性がないために記載を省略しております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社じげん
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 謙 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。